

環境先進国

ドイツから学ぶ

60

吉田 浩巳



1970年から77年にかけて敦賀市において原子力発電所の「ふげん」が建設されました。総建設費は694億円で、電気出力は16万5000瓩と小型です。

地元環境割合は21.3%。主な内訳は給与等が8.6%、事務関係費が4.4%、資材が4.1%で雇用は1日平均613人で動燃(動力炉・核燃料事業団)が64人、請負が529人、地元採用率は会社が32%、請負で42%となっています。1980年代、政府や電力会社は原発が来れば地域は豊かになるという論理を

にしたのかということを検証してみると、原発集中立地地域の共通性は、農林水産業人口の減少があげられます。

理由としては原発建設に伴う漁業権の買収、さらには原発から出る温排水により取れる魚種が変わるなど、海の生態系の変化や漁場の荒廃による漁業関係からの離職があげられます。一方で仕事があるときにのみに限定されるものの、農業よりも高収入な建設業への転職が増え、男性の就業比率が増えます。また、原発の稼働が始まると

原発と地域経済を考える③

地域発展につながらず

う現象が起こります。これは、例えば、地域に大きなお店があつて売り上げが多なくても、その会社の本店が東京にあれば、法人税は東京に納められます。したがって、その地域には税収が入らないということになり、法人所得が市民に還元されないこととなります。この構造は大規模リゾート開発において、多くのケースで地域経済の発展には繋がらなかつた構造とよく似ているといえます。また、一般的に価格が安いといわれている原子力のコストについては、事故が起こった場合の除染、補償、さらには今回一律に支払うことが提示された精神的タ

展開しました。確かに電源三法交付金の交付等で地元消費や発注が増えました。さらには発電所や関連会社の地元優先雇用や関連会社の設立も増えました。このことにより働く場が増え、人口と所得が増えました。ここで原発は地域を豊か

増える職種が原発の運転補修と定期点検で、これらもほとんどが男性の職場となつています。これに伴い飲食やサービス業などの娯楽産業も増えていきました。原発の基幹労働者は放射線量の関係で短時間労働者が多く、その分、時間労働

ドイツでは、原発による短期の利益と自然や人間、さらには人間社会の長期にわたる破壊を天秤にかけて、国の歩むべき方向性を明確に打ち出しています。今回の福島原発の事故からも明らかのように、原発事故が起これば生命と社会の基盤自体を崩壊させかねないということも考慮した上でエネルギー政策を進めていた

Brennpunkt ENERGIESPARLAMPE und LEUCHTSTOFFRÖHRE. Warum ist ihr Einsatz sinnvoll? Energiesparlampen und Leuchtstoffröhren verbrauchen bei gleicher Lichtstärke 80% weniger Energie als herkömmliche Glühlampen. Das spart gleichzeitig Umwelt und Geldbeutel. Wie entsorgt man sie richtig? Da Energiesparlampen und Leuchtstoffröhren Schadstoffe wie z. B. Quecksilber enthalten, müssen sie gesondert entsorgt werden.

地球の環境情報センターのポスター エネルギー政策の一環として省エネ電球の普及を呼び掛けるドイツ・マインツ市環境情報センターのポスター

税金が突出してあります。また、農業や地域産業の基盤崩壊につながり、担い手不足に陥つていきます。市町村内の総生産は急増しますが、法人所得は本社へ所得移転し地元への納税が少ないとい

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長) 毎月第2、第4、第5 水曜日掲載